

財 務 諸 表 等

令和 5 年度
(第 1 4 期事業年度)

自：令和 5 年 4 月 1 日
至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(15) 役員及び職員の給与の明細	
(16) 科学研究費補助金の明細	
(17) 開示すべきセグメント情報	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料

(1) 決算報告書	2 5
(2) 監事の意見	2 7
(3) 会計監査人の意見	2 8
(4) 事業報告書 (別冊)	

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,089,279,391		
医業未収金	1,360,570,956			
貸倒引当金	△ 1,165,962	1,359,404,994		
未収金		434,151,198		
医薬品		50,548,321		
診療材料		10,840,142		
給食用材料		7,011,774		
貯蔵品		12,474,350		
前渡金		377,960		
前払費用		28,049,702		
未収収益		15,499		
その他流動資産		23,529,951		
流動資産合計			5,015,683,282	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	18,313,698,944			
減価償却累計額	△ 6,071,888,862			
減損損失累計額	△ 20,185,130	12,221,624,952		
構築物	379,473,002			
減価償却累計額	△ 196,191,087	183,281,915		
医療用器械備品	2,847,474,475			
減価償却累計額	△ 2,299,370,817			
減損損失累計額	△ 18,420,733	529,682,925		
その他器械備品	6,061,517,098			
減価償却累計額	△ 5,190,302,836			
減損損失累計額	△ 127,263	871,086,999		
車両	8,305,138			
減価償却累計額	△ 7,956,821	348,317		
土地		3,293,584,482		
その他有形固定資産	7,011,203			
減価償却累計額	△ 186,791	6,824,412		
有形固定資産合計		17,106,434,002		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		325,257,621		
電話加入権		88,000		
特許権		107		
その他の無形固定資産		2,496,336		
無形固定資産合計		327,842,064		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	5,285,087			
貸倒引当金	△ 5,285,087	0		
長期前払費用		9,166,592		
長期貸付金	3,600,000			
返還免除引当金	△ 3,120,000	480,000		
退職給付引当金見返（注）		1,659,126,333		
投資その他の資産合計		1,668,772,925		
固定資産合計			19,103,048,991	
資産合計				24,118,732,273

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		336,294,230		
預り寄附金（注）		200,960,343		
一年以内返済長期借入金		452,439,550		
買掛金		368,383,683		
未払金		1,515,517,454		
一年以内支払リース債務		25,453,447		
未払消費税等		46,254,100		
契約負債		170,244,430		
前受金		5,404,450		
預り金		189,879,748		
未払費用		676,224		
引当金				
賞与引当金	369,092,429	369,092,429		
流動負債合計			3,680,600,088	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	461,889,583			
資産見返補助金等	894,482,250			
資産見返寄附金	47,477,004	1,403,848,837		
長期借入金		9,220,016,650		
長期未払金		783,043,200		
リース債務		160,789,733		
引当金				
退職給付引当金	1,819,619,542			
環境対策引当金	106,568,000	1,926,187,542		
固定負債合計			13,493,885,962	
負債合計				17,174,486,050
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		10,333,706,713		
資本金合計			10,333,706,713	
II 資本剰余金				
資本剰余金		4,708,439,024		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 4,558,692,025			
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,905,061,416	△ 6,463,753,441		
資本剰余金合計			△ 1,755,314,417	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 1,634,146,073		
（うち当期総損失）		(△ 679,813,062)		
繰越欠損金合計			△ 1,634,146,073	
純資産合計				6,944,246,223
負債純資産合計				24,118,732,273

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額	
I	損益計算書上の費用		
	業務費	13,255,497,155	
	一般管理費	652,466,766	
	財務費用	38,723,479	
	その他経常費用	32,190,363	
	臨時損失	152,582,587	
	損益計算書上の費用合計		14,131,460,350
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	321,719,698	
	除売却差額相当額（注）	33	
	その他行政コスト合計		321,719,731
III	行政コスト		14,453,180,081

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	5,907,995,383		
材料費	2,538,236,252		
委託費	610,393,365		
経費	2,355,083,414		
設備関係費	1,843,544,771		
その他	243,970	13,255,497,155	
一般管理費			
給与費	548,319,093		
経費	101,914,588		
減価償却費	2,233,085	652,466,766	
財務費用		38,723,479	
その他経常費用		32,190,363	
経常費用合計			13,978,877,763
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,611,177,947	
補助金等収益（注）		355,911,001	
業務収益			
医業収益	7,828,356,378		
研修収益	140,466,040		
研究収益	1,965,479,865		
その他業務収益	1,627,517	9,935,929,800	
寄附金収益（注）		11,840,028	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	105,949,307		
資産見返補助金等戻入	59,926,451		
資産見返寄附金戻入	27,260,639	193,136,397	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		167,686,926	
財務収益		37,466	
その他経常収益		46,604,957	
経常収益合計			13,322,324,522
経常損失			△ 656,553,241
臨時損失			
固定資産除却損		12,215,440	
減損損失		38,733,126	
収益認識に関する改訂に伴う調整額		101,634,021	
			152,582,587
臨時利益			
前期損益修正益		117,074,616	
その他臨時利益		12,248,150	
			129,322,766
当期純損失			△ 679,813,062
当期総損失			△ 679,813,062

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	(うち当期総損失)	繰越欠損金合計	
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,467,099,024	△ 4,436,268,643	△ 1,705,765,067	△ 1,674,934,686	△ 954,333,011	-	△ 954,333,011	7,704,439,016
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
出資金の受入		0				0			0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0				0			0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		0	241,340,000			241,340,000			0	241,340,000
固定資産の除売却		0		199,296,316	△ 199,296,349	△ 33			0	△ 33
減価償却		0		△ 321,719,698		△ 321,719,698			0	△ 321,719,698
固定資産の減損		0				0			0	0
時の経過による資産除去債務の増加		0				0			0	0
承継資産の使用等		0				0			0	0
不要財産に係る国庫納付等		0				0			0	0
出えん金の受入		0				0			0	0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0				0			0	0
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し		0				0			0	0
利益処分による積立		0				0			0	0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0				0			0	0
国庫納付金の納付		0				0			0	0
(2) その他										
当期純損失		0				0	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 679,813,062
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0				0			0	0
目的積立金取崩額		0				0			0	0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0				0			0	0
当期変動額合計	0	0	241,340,000	△ 122,423,382	△ 199,296,349	△ 80,379,731	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 760,192,793
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,708,439,024	△ 4,558,692,025	△ 1,905,061,416	△ 1,755,314,417	△ 1,634,146,073	△ 679,813,062	△ 1,634,146,073	6,944,246,223

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,346,916,610
材料の購入による支出	△ 2,521,461,362
その他の業務支出	△ 3,483,015,022
運営費交付金収入	2,963,841,000
補助金等収入	603,558,171
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,000
寄附金収入	23,944,277
医業収入	7,975,561,800
研修収入	136,098,210
研究収入	1,540,637,721
その他の収入	57,662,154
小計	949,908,339
利息の支払額	△ 38,770,425
利息の受取額	24,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	911,162,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 685,907,698
無形固定資産の取得による支出	△ 18,684,501
その他の投資活動による支出	△ 1,800,000
その他の投資活動による収入	1,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,592,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 435,120,104
長期借入れによる収入	196,601,000
リース債務償還による支出	△ 25,142,772
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,572,596
IV 資金減少額	△ 156,001,925
V 資金期首残高	3,245,281,316
VI 資金期末残高	3,089,279,391

損失の処理に関する書類
(令和6年9月5日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】 (単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	 △ 679,813,062 △ 954,333,011	△ 1,634,146,073
II	次期繰越欠損金		<u>△ 1,634,146,073</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47年
構築物	9	～	50年
医療用器械備品	2	～	15年
その他器械備品	2	～	15年
車両	6		年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国立研究開発法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務について、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断した場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

履行義務が一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

受託研究に係る収益認識方法の変更

受託研究収益の一部については、従来は費用進行基準等を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益及び経常利益が83,430,884円増加するとともに、臨時損失が101,634,021円増加した結果、当期純損失及び当期総損失は18,203,137円減少しています。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。

III. 貸借対照表

1. 契約資産の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,534,375,993 円	1,355,858,464 円
医業未収金	1,534,375,993 円	1,355,858,464 円
契約資産	197,576,946 円	4,712,492 円

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「医業未収金」に含めて表示しております。

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

12,820,200円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(9,672,456,200)	(8,957,506,043)	(△714,950,157)
(2) 長期未払金	(783,043,200)	(769,637,500)	(△13,405,700)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

1,852,606,841円

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	94,639,292 円
② 研修収益	120,673,000 円
合 計	<u>215,312,292 円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,089,279,391円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>3,089,279,391円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	15,526,035円
--------------	-------------

VI. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,453,180,081円
自己収入等	△10,077,905,374円
機会費用	<u>64,951,888円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	4,440,226,595円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

VII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,813,098,519円
退職給付費用	269,667,166円
退職給付の支払額	<u>△263,146,143円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,819,619,542円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	269,667,166円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	30,396,060円
---------------------	-------------

VIII. 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業、臨床研究事業であり、各事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービス、委託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、7,828,356,378円及び1,805,463,247円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、173,349,430 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

IX. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額
看護師更衣棟	建物	愛知県大府市	2,450,505 円
南病棟 (2～4 階)	建物	愛知県大府市	17,734,636 円
SPECT 装置	医療用器械備品	愛知県大府市	18,420,734 円
エアコン	その他器械備品	愛知県大府市	127,264 円

2. 減損の認識に至った経緯

看護師更衣棟、南病棟 (2～4 階) は今後の使用が想定されていないことから減損を認識しております。

SPECT 装置、エアコンは使用しなくなったため、減損を認識しております。

3. 損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	20,185,130 円	0 円
医療用器械備品	18,420,733 円	0 円
その他器械備品	127,263 円	0 円

4. 回収可能サービス価額

建物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

医療用器械備品 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

その他器械備品 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

X. 重要な債務負担行為

1. 該当事項はありません。

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額	906,080,760 円
当事業年度負担額	4,032,103 円

XI. 偶発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,772,041,814	71,511,000	0	11,843,552,814	3,269,336,046	597,436,913	20,185,130	20,185,130	8,554,031,638	
	構築物	316,034,824	0	0	316,034,824	155,942,932	19,202,830	0	0	160,091,892	
	医療用器械備品	2,737,724,958	172,062,000	62,312,483	2,847,474,475	2,299,370,817	192,183,333	18,420,733	18,420,733	529,682,925	
	その他器械備品	4,505,817,186	250,039,323	441,605,963	4,314,250,546	3,474,411,782	603,227,698	127,263	127,263	839,711,501	
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,956,821	182,871	0	0	348,317	
その他有形固定資産		543,400	0	0	543,400	186,791	67,924	0	0	356,609	
計		19,340,467,320	493,612,323	503,918,446	19,330,161,197	9,207,205,189	1,412,301,569	38,733,126	38,733,126	10,084,222,882	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,228,806,130	241,340,000	0	6,470,146,130	2,802,552,816	299,566,465	0	0	3,667,593,314	
	構築物	63,438,178	0	0	63,438,178	40,248,155	4,102,808	0	0	23,190,023	
	その他器械備品	1,946,562,901	0	199,296,349	1,747,266,552	1,715,891,054	18,050,425	0	0	31,375,498	
	計	8,238,807,209	241,340,000	199,296,349	8,280,850,860	4,558,692,025	321,719,698	0	0	3,722,158,835	
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
非償却資産	その他有形固定資産	6,467,803	0	0	6,467,803	-	-	0	0	6,467,803	
	計	3,300,052,285	0	0	3,300,052,285	-	-	0	0	3,300,052,285	
有形固定資産合計	建物	18,000,847,944	312,851,000	0	18,313,698,944	6,071,888,862	897,003,378	20,185,130	20,185,130	12,221,624,952	
	構築物	379,473,002	0	0	379,473,002	196,191,087	23,305,638	0	0	183,281,915	
	医療用器械備品	2,737,724,958	172,062,000	62,312,483	2,847,474,475	2,299,370,817	192,183,333	18,420,733	18,420,733	529,682,925	
	その他器械備品	6,452,380,087	250,039,323	640,902,312	6,061,517,098	5,190,302,836	621,278,123	127,263	127,263	871,086,999	
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,956,821	182,871	0	0	348,317	
有形固定資産合計	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
	その他有形固定資産	7,011,203	0	0	7,011,203	186,791	67,924	0	0	6,824,412	
計		30,879,326,814	734,952,323	703,214,795	30,911,064,342	13,765,897,214	1,734,021,267	38,733,126	38,733,126	17,106,434,002	
無形固定資産	ソフトウェア	562,950,629	23,392,050	990,000	585,352,679	260,095,058	115,536,247	0	0	325,257,621	
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	-	-	0	0	88,000	
	特許権	118	13	24	107	-	-	0	0	107	
	その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	1,970,036	299,246	0	0	2,496,336	
	計	567,505,119	23,392,063	990,024	589,907,158	262,065,094	115,825,493	0	0	327,842,064	
投資その他の資産	破産更生債権等	5,719,924	803,380	1,238,217	5,285,087	-	-	-	-	5,285,087	
	貸倒引当金	△ 5,719,924	△ 803,380	△ 1,238,217	△ 5,285,087	-	-	-	-	△ 5,285,087	
	長期前払費用	9,557,142	0	390,550	9,166,592	-	-	-	-	9,166,592	
	長期貸付金	9,000,000	1,800,000	7,200,000	3,600,000	-	-	-	-	3,600,000	
	返還免除引当金	△ 7,902,439	△ 617,561	△ 5,400,000	△ 3,120,000	-	-	-	-	△ 3,120,000	
投資その他の資産	返還免除引当金見返	1,651,548,407	167,686,926	160,109,000	1,659,126,333	-	-	-	-	1,659,126,333	
	計	1,662,203,110	168,869,365	162,299,550	1,668,772,925	-	-	-	-	1,668,772,925	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	172,062,000 円
その他器械備品	250,039,323 円
研究機器等	312,851,000 円
第1 研究棟等	167,686,926 円
研究機器等	640,902,312 円

当期減少額の主なものは次のとおりである。

破産更生債権等	5,285,087 円
貸倒引当金	△ 5,285,087 円
長期前払費用	9,166,592 円
長期貸付金	3,600,000 円
返還免除引当金	△ 3,120,000 円
返還免除引当金見返	1,659,126,333 円

2 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	44,051,450	1,639,347,203	1,632,293,166	557,166	50,548,321	注
診療材料	10,713,889	860,628,417	860,139,043	363,121	10,840,142	注
給食用材料	1,880,505	102,304,004	97,172,735	0	7,011,774	
貯蔵品	5,399,388	353,528,144	346,453,182	0	12,474,350	
計	62,045,232	2,955,807,768	2,936,058,126	920,287	80,874,587	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価額によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	9,000,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	3,600,000	注

(単位：円)

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	9,910,975,304	196,601,000	435,120,104	9,672,456,200	0.23%	令和6年9月20日～ 令和34年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	358,029,112	369,092,429	358,029,112	0	369,092,429	
環境対策引当金	106,568,000	0	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	7,902,439	617,561	5,400,000	0	3,120,000	
計	472,499,551	369,709,990	363,429,112	0	478,780,429	

(単位：円)

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	期末残高
医業未収金	1,731,952,939	△ 371,381,983	1,360,570,956	490,572	675,390
一般債権	1,731,952,939	△ 371,381,983	1,360,570,956	490,572	675,390
未収金	142,805,263	291,345,935	434,151,198	0	0
一般債権	142,805,263	291,345,935	434,151,198	0	0
破産更生債権等	5,719,924	△ 434,837	5,285,087	5,719,924	△ 434,837
破産更生債権等	5,719,924	△ 434,837	5,285,087	5,719,924	△ 434,837
計	1,880,478,126	△ 80,470,885	1,800,007,241	6,210,496	240,553

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
2. 破産更生債権等（破産から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,813,098,519	269,667,166	263,146,143	1,819,619,542	
退職一時金に係る債務	1,813,098,519	269,667,166	263,146,143	1,819,619,542	
退職給付引当金	1,813,098,519	269,667,166	263,146,143	1,819,619,542	

10 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細
該当事項はありません。

12 保証債務の明細
(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	15,327,304	0	0	1	2,507,104	1	12,820,200	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細
該当事項はありません。

1 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	貸差見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
289,889,992	2,963,841,000	2,611,177,947	146,149,815	0	2,757,327,762	160,109,000	336,294,230

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		(単位：円)
			費用	主な使途	
業務達成基準による振替額					
研究業務		1,060,187,156	1,060,187,156	人件費：626,789,307、委託費：244,491,229、その他経費：188,906,620	
臨床研究業務		1,464,902,095	1,464,902,095	人件費：793,520,434、委託費：145,350,282、その他経費：526,031,379	
診療業務		3,898,696	3,898,696	その他経費：3,898,696	
教育研修業務		80,334,000	80,334,000	人件費：80,334,000	
情報発信業務		1,856,000	1,856,000	人件費：1,856,000	
法人共通		0	0		
期間進行基準による振替額					
		0	0		
費用進行基準による振替額					
		0	0		
会計基準第81第4項による振替額					
		0	0		
合 計		2,611,177,947	2,611,177,947		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	8,157,200	建物附属設備：2,486,000 その他器械備品：4,054,200 ソフトウェア：1,617,000	0	
臨床研究業務	137,992,615	建物附属設備：641,300 その他器械備品：129,973,065 ソフトウェア：7,378,250	0	
合 計	146,149,815		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	61,020,010	退職手当：61,020,010
臨床研究業務	0	
診療業務	99,088,990	退職手当：99,088,990
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
法人共通	0	
合 計	160,109,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み	
		(単位：円)	
業務達成基準を採用した業務に係る分	250,257,935	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことによるものを、運営費交付金債務として翌事業年度に250,257,935円繰り越したものです。 ○翌事業年度に使用する見込みです。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。	
配分留保額	86,036,295	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるため留保している額を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。 ○翌事業年度に使用する見込みです。	
合 計	336,294,230		

1.4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	241,340,000	0	241,340,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資本剰余金	長期預り 補助金等	
老人保健事業推進事業	17,592,000	0	0	0	0	17,592,000
介護保険事業費補助金	159,893,000	0	14,272,170	0	0	145,620,830
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	187,302,000	0	0	0	0	187,302,000
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	4,485,000	0	0	0	0	4,485,000
愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金	180,000	0	0	0	0	180,000
向立支援等助成金	293,171	0	0	0	0	293,171
愛知県新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関等設備整備費補助金	138,000	0	0	0	0	138,000
愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000
計	370,183,171	0	14,272,170	0	0	355,911,001

1 5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,100) 35,143	(3) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(828,131) 4,794,112	(424) 654	(0) 263,146	(0) 48
合 計	(833,231) 4,829,255	(427) 656	(0) 263,146	(0) 48

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員退職手当規程によっています。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
4. 非常勤の役員及び職員は、外勤として（ ）で記載しています。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1 6 科学研究費補助金の明細

種 目		当期受入	件 数	摘 要	(単位:円、件)
基盤研究 (A)		(16,376,786) 4,914,000	5	文部科学省	
基盤研究 (B)		(68,125,119) 20,444,069	45	文部科学省	
基盤研究 (C)		(32,073,508) 9,402,221	64	文部科学省	
若手研究		(31,056,645) 9,564,290	31	文部科学省	
挑戦的研究 (萌芽)		(7,525,462) 2,730,000	7	文部科学省	
挑戦的研究 (開拓)		(0) 90,000	1	文部科学省	
特別研究員奨励費		(6,353,663) 1,952,222	7	文部科学省	
研究活動スタート支援		(9,217,232) 4,260,000	13	文部科学省	
国際共同研究加速基金 (A)		(4,552,943) 2,970,000	1	文部科学省	
国際共同研究加速基金 (B)		(20,215) 0	1	文部科学省	
外国人研究者招へい事業		(89,838) 0	1	文部科学省	
学術変革領域研究 (A)		(950,000) 285,000	1	文部科学省	
認知症政策研究事業		(17,222,474) 4,009,000	5	厚生労働省	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業		(500,000) 0	1	厚生労働省	
長寿科学政策研究事業		(27,300,000) 8,188,000	4	厚生労働省	
地域医療基盤開発推進研究		(3,937,000) 1,000,000	2	厚生労働省	
労働安全衛生総合研究事業		(10,785,000) 3,235,000	2	厚生労働省	
政策科学総合研究事業		(460,000) 0	1	厚生労働省	
難治性疾患政策研究事業		(500,000) 0	1	厚生労働省	
地球規模保険課題解決のための行政施策に関する研究事業		(800,000) 0	1	厚生労働省	
財団研究助成金		(0) 46,480	1	文部科学省	
合 計		(237,845,885) 73,090,282	195		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

1 7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I行政コスト								
損益計算上の費用	1,177,484,087	3,947,010,428	8,712,179,781	256,575,991	38,210,063	14,131,460,350	0	14,131,460,350
その他行政コスト								
減価償却相当額	139,235,286	133,511,776	21,489,999	27,482,637	0	321,719,698	0	321,719,698
除売却差額相当額	26	7	0	0	0	33	0	33
その他行政コスト計	139,235,312	133,511,783	21,489,999	27,482,637	0	321,719,731	0	321,719,731
行政コスト	1,316,719,399	4,080,522,211	8,733,669,780	284,058,628	38,210,063	14,453,180,081	0	14,453,180,081
II独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,278,250,641	2,069,823,876	913,315,766	140,566,157	38,270,155	4,440,226,595	0	4,440,226,595
III事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,074,507,116	3,654,660,408	8,244,826,930	244,092,491	37,410,210	13,255,497,155	0	13,255,497,155
一般管理費	86,326,076	179,208,256	373,678,857	12,457,688	795,889	652,466,766	0	652,466,766
財務費用	0	0	38,723,479	0	0	38,723,479	0	38,723,479
その他	4,993,929	6,451,089	20,715,571	25,812	3,962	32,190,363	0	32,190,363
事業費用計	1,165,827,121	3,840,319,753	8,677,944,837	256,575,991	38,210,061	13,978,877,763	0	13,978,877,763
事業収益								
研究収益	8,279,964	1,957,199,901	0	0	0	1,965,479,865	0	1,965,479,865
医業収益	0	0	7,828,356,378	0	0	7,828,356,378	0	7,828,356,378
研修収益	0	0	0	140,466,040	0	140,466,040	0	140,466,040
その他業務収益	0	22,000	0	0	1,605,517	1,627,517	0	1,627,517
運営費交付金収益	1,060,187,156	1,464,902,095	3,898,696	80,334,000	1,856,000	2,611,177,947	0	2,611,177,947
補助金等収益	0	163,212,830	188,033,171	0	4,665,000	355,911,001	0	355,911,001
寄附金収益	7,255,065	4,495,185	0	0	89,778	11,840,028	0	11,840,028
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	21,247,763	84,182,682	335,058	183,656	148	105,949,307	0	105,949,307
資産見返補助金等戻入	0	55,571,640	4,354,811	0	0	59,926,451	0	59,926,451
資産見返寄附金戻入	23,660,388	515,513	1,549,139	0	1,535,599	27,260,639	0	27,260,639
財務収益	4,159	9,722	22,929	641	15	37,466	0	37,466
退職給付引当金見返に係る収益	19,210,805	39,572,292	105,896,710	2,961,443	45,676	167,686,926	0	167,686,926
その他	5,504,642	16,012,975	21,278,196	3,804,206	4,938	46,604,957	0	46,604,957
事業収益計	1,145,349,942	3,785,696,835	8,153,725,088	227,749,986	9,802,671	13,322,324,522	0	13,322,324,522
事業損益 (△損失)	△ 20,477,179	△ 54,622,918	△ 524,219,749	△ 28,826,005	△ 28,407,390	△ 656,553,241	0	△ 656,553,241
IV臨時損益等								
臨時損益								
臨時損失								
固定資産売却損	11,656,966	199,879	358,593	0	2	12,215,440	0	12,215,440
減損損失	0	4,856,775	33,876,351	0	0	38,733,126	0	38,733,126
収益認識に関する改訂に伴う調整額	0	101,634,021	0	0	0	101,634,021	0	101,634,021
臨時損失計	11,656,966	106,690,675	34,234,944	0	2	152,582,587	0	152,582,587
臨時利益								
前期損益修正益	0	117,074,616	0	0	0	117,074,616	0	117,074,616
その他	1,337,108	2,754,306	7,947,433	206,122	3,181	12,248,150	0	12,248,150
臨時利益計	1,337,108	119,828,922	7,947,433	206,122	3,181	129,322,766	0	129,322,766
当期純損益 (△損失)	△ 30,797,037	△ 41,484,671	△ 550,507,260	△ 28,619,883	△ 28,404,211	△ 679,813,062	0	△ 679,813,062
当期総損益 (△損失)	△ 30,797,037	△ 41,484,671	△ 550,507,260	△ 28,619,883	△ 28,404,211	△ 679,813,062	0	△ 679,813,062

区 分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
V 総資産								
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	3,089,279,391	3,089,279,391
医業未収金	0	296,322	1,358,829,672	279,000	0	1,359,404,994	0	1,359,404,994
未収金	244,073,192	136,942,036	17,056,711	21,667,306	0	419,739,245	14,411,953	434,151,198
その他	5,957,688	6,414,973	105,506,809	1,594,785	120,794	119,595,049	13,252,650	132,847,699
固定資産								
有形固定資産	1,657,065,241	2,731,512,280	9,079,013,912	332,098,003	0	13,799,689,436	3,306,744,566	17,106,434,002
その他	11,578,775	19,221,269	295,042,639	5,619	0	325,848,302	1,670,766,687	1,996,614,989
計	1,918,674,896	2,894,386,880	10,855,449,743	355,644,713	120,794	16,024,277,026	8,094,455,247	24,118,732,273

- (注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「臨床研究事業」、「情報発信事業」、「教育研修事業」、「診療事業」、「情報発信事業」に区分しています。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
 - 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,089,279,391円）、土地(3,293,584,482円)、退職給付引当金見返（1,659,126,333円）です。

1 8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立癌研医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,206,301,000	1,206,301,000	0		1,508,836,000	1,508,836,000	0		0	80,334,000	80,334,000	0
施設整備費補助金	0	0	0		269,060,000	0	△ 269,060,000	次年度繰越による減	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0		0	0	0		222,715,000	196,601,000	0	0
業務収入	16,307,900	9,641,532	△ 6,666,368	研究収益の減	1,908,124,218	1,739,671,357	△ 1,68,452,861	研究収益の減	8,388,346,045	8,399,273,481	136,388,945	482,365 研修収益の増
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
計	1,222,608,900	1,215,942,532	△ 6,666,368		3,686,020,218	3,748,507,357	△ 437,512,861		8,611,061,045	8,597,674,481	217,205,210	482,365
支出												
業務経費	1,272,314,433	1,172,952,043	△ 99,362,390		2,681,385,230	3,062,063,137	380,677,907		7,229,606,119	7,451,542,516	223,081,087	16,318,533
研究業務経費	1,272,314,433	1,172,952,043	△ 99,362,390	材料費・経費の減	0	0	0		0	0	0	0
臨床研究業務経費	0	0	0		2,681,385,230	3,062,063,137	380,677,907	人件費・材料費の増	0	0	0	0
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		7,229,606,119	7,451,542,516	223,081,087	16,318,533 研修費用経費の増
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
情報通信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
施設整備費	0	105,769,473	105,769,473	固定資産取得の増	668,960,000	525,562,776	△ 143,397,274	固定資産取得の減	237,598,000	73,260,000	0	0
借入金償還	0	0	0		0	0	0		432,835,104	435,120,104	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0		38,934,812	38,770,425	0	0
その他の支出	0	0	0		0	0	0		124,942,000	125,853,482	0	0
計	1,272,314,433	1,278,721,516	6,407,083		3,350,345,230	3,587,625,863	237,280,633		8,063,916,035	8,124,546,537	239,399,620	16,318,533

決 算 報 告 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

区 分	情報提供事業				法人共通				合 計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,856,000	1,856,000	0		166,514,000	166,514,000	0		2,963,841,000	2,963,841,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		269,060,000	0	△ 269,060,000	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		222,715,000	196,601,000	△ 26,114,000	
業務収入	0	4,000,000	4,000,000	シンボリズムに係る収益の増	16,996,317	48,027,709	31,031,392	雑益の増	10,466,163,325	10,337,485,289	△ 128,678,036	
その他の収入	0	0	0		28,401	0	△ 28,401		28,401	1,800,000	1,771,599	
計	1,856,000	5,856,000	4,000,000		183,538,718	214,541,709	31,002,991		13,921,807,726	13,499,777,289	△ 422,080,437	
支出												
業務経費												
研究業務経費	41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586		616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130		12,064,107,163	12,351,392,994	287,285,731	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		1,272,314,433	1,172,952,043	△ 99,362,390	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		2,681,385,230	3,062,063,137	380,677,907	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		7,229,606,119	7,451,542,516	221,936,397	
情報系業務経費	41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586	人件費・経費の減	0	0	0		223,081,087	239,399,620	16,318,533	
その他の経費	0	0	0		616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130	人件費・経費の減	616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		906,558,000	704,592,199	△ 201,965,801	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		432,835,104	435,120,104	2,285,000	
支払利息	0	0	0		0	0	0		38,934,812	38,770,425	△ 164,387	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		124,942,000	125,853,492	911,492	
計	41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586		616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130		13,567,377,179	13,655,729,214	88,352,035	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の差額は、以下のとおりです。
 (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、前繰収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業収収入」に含んでいます。
 (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
 (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。
 (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配置は行っておりません。

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和6年6月20日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事

橋本修三

印

監事

二村友佳子

印

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和6年6月20日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 荒井 秀典 殿 様

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 昌紀

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書に

ついて監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況②会計監査人の氏名又は名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上